

対象年度	令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名	小中学校適正配置等推進事業					予算事業名	小中学校適正配置等推進事業費	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			10	01	02	07	経常経費	
総合計画体系	未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう 地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり 安心して学べる学校づくりの推進					事業の区分	主要事業	
						担当課係等	学校教育課 小学校新設推進係	
事業期間	継続 (令和 2年度～ 年度)							
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】					【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
児童生徒数の減少傾向を踏まえ、学校の適正配置を推進し、特色を生かした学校教育を提供する。					児童生徒数の減少傾向を踏まえ、学校の適正配置等の指針が国・県から発令され、その指針に基づき統合等が実施されている。			
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】					【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】			
令和4年3月に策定した「結城市学校適正配置等に関する方針」に基づき、早期に取り組む必要がある結城南中学校区について、5つの小学校を統廃合し小中一貫教育を推進するための新設校設置に向けて協議する。必要に応じて適正配置等検討委員会及び各地区推進委員会を設置し、本市の学校教育の在り方や再編の方法を協議する。 ・結城南中学校区新設校推進委員会の設置 (令和4年度から) ・結城南中学校区新設校推進委員会専門部会 (令和5年度から) ・推進委員会、専門部会主体のアンケート実施、会報発行 (今後必要に応じて結城市学校適正配置等検討委員会、(仮称) 結城中学校・結城東中学校学区再編推進委員会を設置)					小中学校			
					【事業をとりまく環境の変化】 令和5年度に市内で初めて複式学級が編制された学校があり、小学校の入学予定者数の推計では今後も減少傾向が見込まれることから早急に検討する必要がある。			
【令和 6年度 事業内容】			【令和 7年度 事業内容】			【令和 8年度 事業内容】		
・結城南中学校区新設校推進委員会 (実施設計・校名について、先進地視察) ・新設校推進委員会専門部会 (通学路・スクールバス、教育計画、備品) ・アンケート実施、会報発行			・結城南中学校区新設校推進委員会 (建設工事に関すること) ・新設校推進委員会専門部会 (通学路・スクールバス、教育計画、備品) ・アンケート実施、会報発行			・結城南中学校区新設校推進委員会 (外構工事に関すること) ・新設校推進委員会専門部会 (通学路・スクールバス、教育計画、備品) ・アンケート実施、会報発行		

■事業費

		R04年度	R05年度		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	3,366	1,965		
歳入計 (千円)		3,366	1,965		
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)		
	07 報償費	347	1,200		
	10 需用費	314	245		
	11 役務費	87	520		
	12 委託料	2,618	0		
歳出計 (千円) (A)		3,366	1,965		
伸び率 (%)			-41.62		
備考					

# 令和 4年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	結城南中学校区推進委員会の開催	回	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	7.00	0.00	0.00
	結城南中学校区推進委員会からの会報発行	回	目標	0.00	0.00	6.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校適正配置等に関する方針策定 令和4年3月策定済	式	目標	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	0.00	0.00
	結城南中学校区新設校基本構想・基本計画策定 令和5年3月策定済	式	目標	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	推計より早く複式学級が編制された学校がある上に、今後も小学校の入学予定者数は減少傾向が見込まれることから必要性・緊急性が高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	公立学校に係る事業であるため、行政が実施しなければならない。
	手段の妥当性	A 妥当である	検討委員会や推進委員会等の外部組織を設置しており、客観性が担保されている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	効率性を求め学校保護者や自治会での意見を吸い上げや決定事項の共有を期待し、代表者のみを委員として協議を進めているが、全ての保護者・地域住民まで良く届いていないという意見が多い。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内全域の全小中学校を対象に適正配置を検討しており、将来を見据え対象就学前幼児も対象としている。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	目標達成のためには住民や保護者の合意形成課程が重要であり、成果基準の設定が難しい。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	結城南中学校以外の学校再編については、引き続き地元自治会や保護者・関係機関との調整が必要なため行政主体で事業を進めることは難しい。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

推計より早く複式学級が編制された学校があり、児童生徒数の減少による学校教育の在り方の問題は先送りできない喫緊の課題である。令和4年3月に策定された結城市学校適正配置等に関する方針に基づき、当面は結城南中学校区の統廃合について令和9年新設校開校を目標とし計画的に事業を推進する。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

市の学校適正配置等に関する方針や令和5年3月策定の結城南中学校区新設校基本構想・基本計画について地域住民に理解いただき、協力体制を構築するためにきめ細かくアンケート調査や地元説明会等を実施し、丁寧に事業を進めることが重要である。

## ■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充）  改善改革しながら継続  現状のまま継続（改善・改革なし）  統合・新規事業への展開  
 縮小  休止  廃止・終了  予定どおりの要求  一部改善の上要求  今回は見送り  その他の処置

方向性の具体的内容

当面は結城南中学校区の5つの小学校（絹川、上山川、山川、江川北、江川南）を統合する新設校設置に向け、事業を推進する。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充）  改善改革しながら継続  現状のまま継続（改善・改革なし）  統合・新規事業への展開  
 縮小  休止  廃止・終了  予定どおりの要求  一部改善の上要求  今回は見送り  その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり